

5. 普及・広報活動

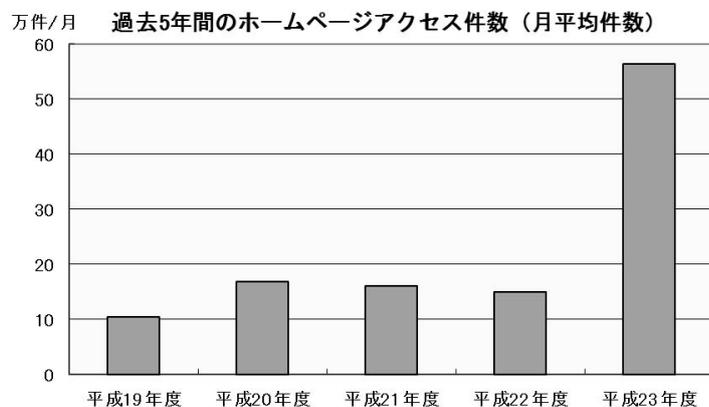
気象研究所では、研究の内容や業務について広く一般の方々の理解を促進するため、気象研究所ホームページやパンフレットなどの媒体を通じて情報を発信している。

また、施設の公開は気象研究所が独自に実施しているもののほか、他省庁の主催する行事への協力や筑波研究機関連絡会、つくば市等の行事と連動し、効果的な普及・広報活動に努めている。

5.1. ホームページ

気象研究所のホームページは、気象研究所の研究活動や内容を内外に向けて積極的に発信することを目的として、平成7年12月から運用している。

気象研究所ホームページは、気象庁のホームページや関連研究機関からリンクが張られており、平成23年度のアクセス件数は月平均で約56万件であった。



※H23 年度よりログ解析方法を変更



ホームページアドレス：<http://www.mri-jma.go.jp>

5.2. 施設公開等

一般公開（科学技術週間）

気象研究所では、科学技術に関する国民の関心と理解を深めるため、科学技術週間[†]の行事の一環として一般公開を行っている。この一般公開では研究・観測施設公開のほか、ビデオ放映やパネル展示による業務紹介を行っている。

平成23年度は4月20日（水）に一般公開を予定していたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で、庁舎等の施設に被害があったこと等を受け開催を中止とした。

[†]科学技術週間

科学技術に関し、広く一般国民の関心と理解を深め、わが国の科学技術振興を図るために設定されている週間。例年、発明の日（4月18日）を含む週が科学技術週間として設定される。

お天気フェア

気象研究所では、気象庁観測部観測課所属の気象測器検定試験センター及び高層気象台と共同で、毎年夏休み期間中に「お天気フェア」を開催している。この「お天気フェア」では、研究・観測施設の公開やビデオ上映のほか、研究部ごとに特徴を生かしたブースを設置し、実験や解説を行っている。

なお、このお天気フェアは、つくば市主催の研究機関等の施設見学スタンプラリー「つくばちびっ子博士」の指定イベントとして登録されている。

平成 23 年度は、8 月 3 日（水）に以下の内容で開催し、2,557 名の来場者があった。

	企画内容（タイトル）	主催官署・研究部
講習	天気図講習会	予報研究部
工作	パラシュートを作ろう、飛ばそう！	高層気象台
施設見学	大型回転実験装置	物理気象研究部
	低温実験室「人工降雨・降雪の原理」	物理気象研究部
	オゾンゾンデの観測	高層気象台
	係留気球の見学	高層気象台
体験	地震体験車	（協力）つくば市消防本部
展示	気象観測用測器の展示	気象測器検定試験センター
	高層気象観測について	高層気象台
	日本の揺れマップ	地震火山研究部
実験	紫外線を測ってみよう	高層気象台
	大気や海の中の波	気候研究部
	角運度量実験	台風研究部
	雪と氷で遊ぼう！	物理気象研究部
	地震の音を聞いてみよう	地震火山研究部
	マグニチュード体験	地震火山研究部
	赤外線で温度を測る	地震火山研究部
	水とお湯、どっちが重い？	海洋研究部
	二酸化炭素と海の酸性化	地球化学研究部
	雨粒の形を見てみよう	企画室ほか
	空気砲で遊ぼう	企画室ほか
その他	DVD放映（気象庁業務紹介ほか） 「はれるん」とハイ！チーズ！ クイズラリー	

施設見学

定期的な一般公開（科学技術週間、お天気フェア）のほか、主として学校教育の一環として行われる校外授業や海外からの来訪者などを対象に、必要に応じて施設見学の対応を行っている。見学内容は、見学の目的や実験の状況などを勘案し、その都度設定している。平成 23 年度は 49 件（後述の SSH 指定校を含む）の見学を受け入れた。

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）は、文部科学省が平成14年度から実施している、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行う事業である。気象研究所では、この事業の始まった平成14年度から協力を行っており、平成23年度は下記の4校のSSH指定校を受け入れ、研究官による講義、実験、施設の見学などを行った。

- ・ 愛知県立岡崎高等学校（平成23年8月25日）
- ・ 作新学院高等学校（栃木県）（平成23年11月16日）
- ・ 大分県立日田高等学校（平成24年2月13日）
- ・ 埼玉県立熊谷高等学校（平成24年2月14日）

5.3. 他機関主催行事への参加

つくば市などが主催する、科学技術の普及に関する行事に参加・協力し、気象研究所の研究活動の紹介や、気象・気候・地震火山に関する知識の普及活動を行っている。平成23年度は、下記の行事に参加・協力した。

平成23年11月12日～ 11月13日	「つくば科学フェスティバル」（つくば市・つくば市教育委員会主催）に気象研究所のブースを出展し、気象研究所の紹介、気象に関する実験を実施
平成24年1月13日	「TXテクノロジー・ショーケース in つくば2012」（(財)茨城県科学技術振興財団つくばサイエンス・アカデミー、つくば国際会議場主催）の共催機関として参画し、気象研究所の紹介パネル展示を実施
平成24年3月25日～ 3月27日	第4回日本地学オリンピック グランプリ地球にわくわく2012(NPO 法人地学オリンピック日本委員会主催)の共催機関として、トップレクチャーへの講師派遣及び参加者への見学受入を実施

このほか、筑波研究学園都市研究機関等広報連絡会議（事務局 つくば市市長公室広報広聴課）などに積極的に参画し、つくば市内の研究機関として広報活動へ寄与している。

5.4. 報道発表

気象研究所の研究成果や活動内容を含んだ気象庁の報道発表（定例のものは除く）

平成23年4月8日	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の震源断層調査のための海底地震計による余震観測について
平成23年6月1日	2011年4月までの日本の大気中二酸化炭素濃度について
平成23年8月4日	平成23年7月新潟・福島豪雨の発生要因について ～過去の豪雨事例との比較～
平成23年8月10日	緊急地震速報の改善について
平成23年10月7日	GPS 波浪計の津波情報への新たな活用開始等について

5. 普及・広報活動

5.4. 報道発表

5.5. 国際的な技術協力

平成 23 年 10 月 18 日	地球観測連携拠点（温暖化分野）平成 23 年度ワークショップ「観測データが語る気候変動」ー長期観測データの取得・発掘・保存ーの開催について
平成 23 年 11 月 17 日	「長周期地震動に関する情報のあり方検討会」（第 1 回）の開催について ※平成 23 年度は本検討会を第 4 回まで開催している（報道発表日は省略）
平成 23 年 11 月 21 日	世界の主要温室効果ガス濃度は過去最高値 ～WMO 温室効果ガス年報第 7 号の発行～
平成 23 年 12 月 1 日	平成 23 年度気候講演会の開催について
平成 24 年 2 月 14 日	上空大気中の二酸化炭素濃度分布を公開します
平成 24 年 2 月 21 日	平成 23 年度異常気象分析検討会（定例会）の開催について
平成 24 年 2 月 29 日	WMO 砂塵嵐警戒評価システム（SDS-WAS）アジア地区運営グループ会合の開催について
平成 24 年 3 月 9 日	沖合の水圧式津波計の津波観測データの津波警報への活用について ※報道発表資料は気象庁ホームページを通じて公表されている。

気象研究所の報道発表

平成 23 年 8 月 4 日	平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨の発生要因について ～過去の豪雨事例との比較～（気象庁と同時発表） 概要：平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨では長時間大雨が降り続き、各地で河川の氾濫や土砂崩れ等が発生しました。長時間大雨が降り続いた要因について、過去の豪雨事例（平成 10 年 8 月の新潟での豪雨と平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨）と比較した。
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5.5. 国際的な技術協力

気象研究所では、気象庁として加盟する世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、WMO が行う様々な研修に講師として研究者を派遣するほか、開発途上国などのからの研修員を積極的に受け入れている。また、独立行政法人 国際協力機構(JICA)が行う政府開発援助のもとで行う研修においても、気象に関する幅広い技術の指導や支援を行っており、国際的な技術協力を行っている。

そのうち、気象研究所で平成 23 年度受け入れた研修は以下のとおりであり、来訪者及び対応者は、8.3「海外研究機関等からの来訪者等」に記載している。

- ・ JICA 集団研修「気象業務能力向上」コース
- ・ JICA 国別研修バングラデシュ「気象観測・予測能力向上プロジェクト」数値予報の基礎研修コース

また、地震火山分野にあっては、平成 7 年以来、(独) 建築研究所が行う「国際地震工学研修」グローバル地震観測コースにおいて、地震波解析による核実験識別法の講義等を行うことを通じて、包括的核実験禁止条約の枠組み推進に貢献するとともに、平成 23 年度は同研修の個人研修にかかる研修生の受け入れも行った。